

2014年度第1四半期 連結決算ハイライト(IFRS)

2014年8月6日
伊藤忠商事株式会社
(単位:億円 △損失・減少)

2014年度第1四半期決算の概要

1. 「当社株主帰属四半期純利益」は、前年同期比126億円増益の808億円。

- ・「当社株主帰属当期純利益」の期初通期見通し3,000億円に対する進捗率は、27%となった。
- ・営業利益は、資源価格下落により、金属において減益(△81億円)となったものの、機械、エネルギー・化学品の増益もあり、全体としては前年同期比△25億円減益の533億円。
- ・セグメント別「当社株主帰属四半期純利益」は、住生活・情報(200億円)、金属(185億円)、食料(150億円)、機械(128億円)の4セグメントにおいて100億超の四半期純利益を確保。

2. 非資源分野の比率は80%(利益額は630億円)、資源分野の比率は20%(利益額は161億円)。

- ・非資源分野は前年同期比128億円の増益となり、非資源分野の増益が「当社株主帰属四半期純利益」の増益を牽引。

3. 「株主資本」は、前年度末比368億円増加の2兆825億円。

- ・「株主資本」は、配当金の支払があったものの、「当社株主帰属四半期純利益」の積上げ等により、前年度末比368億円増加の2兆825億円。
- ・「株主資本比率」は26.5%、「NET DER」は1.1倍と前年度末比ほぼ横ばい。

	2014年度 第1四半期	2013年度 第1四半期	前年同期比
資源	161	158	+ 2
非資源	630	502	+ 128
その他	18	23	△ 5
(非資源 その他小計)	(648)	(525)	(+ 123)
資源/非資源比率	20%/80%	24%/76%	△4%/+4%

経営成績	2014年度 第1四半期	2013年度 第1四半期	前年同期比
収益	13,239	12,943	+ 296
売上総利益	2,459	2,420	+ 38
販売費及び一般管理費	△ 1,921	△ 1,851	△ 71
貸倒損失	△ 5	△ 12	+ 8
固定資産に係る損益	25	6	+ 19
その他の損益	29	24	+ 6
金利収支	△ 33	△ 38	+ 4
受取配当金 (金融収支)	59 (26)	54 (17)	+ 5 (+ 9)
その他の金融損益	7	20	△ 13
持分法による投資損益	335	260	+ 75
関係会社投資売却・評価損益	114	79	+ 36
税引前四半期利益	1,069	963	+ 106
法人所得税費用	△ 236	△ 255	+ 18
四半期純利益	833	708	+ 125
当社株主帰属四半期純利益	808	683	+ 126
非支配持分帰属四半期純利益	24	25	△ 1
当社株主帰属四半期包括利益	767	1,260	△ 494
(参考) 営業利益	533	557	△ 25
実態利益	898	847	+ 51

主たる増減要因
<ul style="list-style-type: none"> ・収益 エネ化(+228): エネルギーのトレーディング取引の増加及びエネルギー関連事業における連結子会社取得等 機 械(+132): 北米 IPP 関連事業の好調に加え、自動車関連取引の増加等 金 属(△205): 鉄鉱石の販売数量増加があったものの、鉄鉱石・石炭価格の下落等により減収 ・売上総利益 機 械(+43): 北米 IPP 関連事業の好調及び自動車関連取引の増加等があり、船舶取引の減少はあったものの、増益 住 情(+38): 国内情報産業関連事業の取引増加及び不動産取引の貢献等 金 属(△84): 鉄鉱石の販売数量増加及び石炭事業のコスト改善があったものの、鉄鉱石・石炭価格の下落等により減益 ・販売費及び一般管理費: 既存会社の経費増加に加え、連結子会社取得に伴う増加等 ・貸倒損失: 一般債権に対する貸倒引当金の減少等 ・固定資産に係る損益: 売却損益+21(4→25)等 ・その他の損益: 為替損益の改善等 ・金融収支: 調達金利低下に伴う金利収支改善及び受取配当の増加等 ・その他の金融損益: デリバティブ損益の減少等 ・持分法による投資損益 食 料(+51): CVS 事業における関係会社株式売却益の計上に加え、中国食品事業における取込利益の増加等 エネ化(+36): 主として前年同期の米国石油ガス開発事業における減損損失計上の反動により好転 金 属(△13): 主として鉄鉱石・石炭価格の下落により減少 ・関係会社投資売却・評価損益: インターネット広告事業の一般投資化による再評価益の計上等があり、前年同期における関係会社株式売却益計上の反動はあったものの、増加

通期見通し(5/1公表)	進捗率
11,100	22.2%
△ 8,040	23.9%
△ 60	—
(*)	—
(*)	—
△ 180	18.6%
280	21.1%
(100)	(25.5%)
(*)	—
1,400	23.9%
(*)	—
4,380	24.4%
△ 1,150	20.6%
3,230	25.8%
3,000	26.9%
230	10.6%
3,000	17.8%
4,560	19.7%

セグメント情報
織 維
機 械
金 属
エネルギー・化学品
食 料
住生活・情報
その他及び修正消去
連 結

当社株主帰属四半期純利益			主たる増減要因
2014年度 第1四半期	2013年度 第1四半期	前年同期比	
50	53	△ 3	営業利益は減少したものの、固定資産売却益の計上等もありほぼ横ばい
128	102	+ 26	営業利益の増加に加え、受取配当金、持分法投資損益の増加等があり、前年同期の北米IPP関連事業売却益計上の反動はあったものの、増益
185	203	△ 18	関係会社株式売却益の計上及び為替損益の好転はあったものの、鉄鉱石・石炭価格の下落等により減益
77	26	+ 52	営業利益の増加に加え、持分法投資損益での前年同期の米国石油ガス開発事業における減損損失計上の反動等により増益
150	114	+ 36	CVS事業における関係会社株式売却益の計上に伴う持分法投資損益の増加等があり、営業利益は減少したものの、増益
200	163	+ 37	営業利益がほぼ横ばいで推移したことに加え、インターネット広告事業の一般投資化による再評価益の計上等があり、前年同期における関係会社株式売却益計上の反動はあったものの、増益
18	23	△ 5	
808	683	+ 126	

(参考)営業利益		
2014年度 第1四半期	2013年度 第1四半期	前年同期比
35	59	△ 24
92	52	+ 40
131	212	△ 81
98	90	+ 8
112	129	△ 17
76	76	+ 0
△ 11	△ 61	+ 50
533	557	△ 25

財政状態	2014年 6月末	2014年 3月末	前年度末比
総資産	78,648	77,838	+ 811
有利子負債	28,982	28,934	+ 48
ネット有利子負債	22,780	22,320	+ 460
株主資本	20,825	20,457	+ 368
株主資本比率	26.5%	26.3%	0.2pt上昇
NET DER	1.1倍	1.1倍	横ばい
資本合計	24,405	23,995	+ 410

2015年 3月末見通し (5/1公表)
82,000
31,000
25,000
23,000
28.0%
1.1倍
27,000

キャッシュ・フロー	2014年度 第1四半期	2013年度 第1四半期
営業活動によるCF	648	456
投資活動によるCF	△ 201	△ 1,328
財務活動によるCF	△ 844	△ 22
現金・現金同等物 四半期末残高	6,115	4,779
(前年度末比増減額)	(△ 423)	(△ 924)

事業会社(取込損益)	2014年度 第1四半期	2013年度 第1四半期	前年同期比
(連): 連結子会社 (持): 持分法適用会社			
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (連)	127	189	△ 62
(株)ファミリーマート (持)	51	17	+ 34
伊藤忠丸紅鉄鋼(株) (持)	37	31	+ 6
ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. (連)	32	2	+ 30
JD Rockies Resources Limited (連)	△ 5	△ 32	+ 27

主たる増減要因			
127	189	△ 62	鉄鉱石は販売数量増加、石炭はコスト改善等はあったものの、鉄鉱石・石炭価格下落により減益
51	17	+ 34	韓国の関係会社株式売却益計上等により増益
37	31	+ 6	堅調な鋼材需要により増益
32	2	+ 30	原重油取引が好調に推移したことにより増益
△ 5	△ 32	+ 27	主として米国石油ガス開発事業における前年同期の減損損失計上の反動により改善

主たる増減要因
<ul style="list-style-type: none"> ・総資産: 織維におけるエンドウインの取得及びエネルギー関連事業における連結子会社取得等があり、国内情報産業関連事業及び携帯電話関連事業における営業債権の回収はあったものの、前年度末比 811 億円(1.0%)増加の7兆8,648億円。 ・ネット有利子負債: 現預金が減少したことに伴い、前年度末比 460 億円(2.1%)増加の2兆2,780億円。 ・株主資本: 配当金の支払はあったものの、当社株主帰属四半期純利益の積上げ等により、前年度末比368億円(1.8%)増加の2兆825億円。株主資本比率は、前年度末比0.2ポイント上昇の26.5%。NET DERは、前年度末比横ばいの1.1倍。

主要内訳
<ul style="list-style-type: none"> ・営業活動 CF: 化学品、建設、生活資材における棚卸資産の増加及び債務の減少等はあったものの、海外資源、機械、食料関連の取引等における営業取引収入の堅調な推移に加え、織維等における着実な資金回収により、648億円のネット入金。 ・投資活動 CF: 資源開発関連における追加の設備投資等により、201億円のネット支払。 ・財務活動 CF: 配当金の支払に加え、借入金の返済等により、844億円のネット支払。

配当状況(1株当たり)	年間(予想)	中間(予想)
	46円	23円

主要指標		2014年度 第1四半期	2013年度 第1四半期	変動幅
為替レート (¥/US\$)	期中平均	102.05	98.89	+ 3.16
	期末日	14/6 101.36	14/3 102.92	△ 1.56
金利	¥TIBOR 3M	0.211%	0.232%	△ 0.021%
	US\$LIBOR 3M	0.228%	0.275%	△ 0.047%
ブレント原油 (US\$/BBL)		109.77	103.35	+ 6.42
鉄鉱石粉鉱 (US\$/トン)		118	137	△ 19
原料炭 (US\$/トン)	(*)	120	172	△ 52
一般炭 (US\$/トン)		82	95	△ 13

※ 市場情報に基づく一般的な取引価格と当社が認識している価格を記載しております。

